真岡市行政評価システム 評価対象年度 令和6 年度

事務事業マネージメントシート

作成日 令和7 年 04 月 14 日

日間バラストル	12		117000
事務事業名	生活困窮者自立相談支援事業	担当	健康福祉部 社会福祉課 生活支援係
政策名	2 「笑顔づくり」~安心と元気アップ!~	施策名	5 生活保護と自立支援
成果指標	名称	単位	6 年度実績
	自立相談支援事業により就労・増収した割合	%	6.1
	住居確保給付金により住居を確保できた割合	%	100
	学習支援事業の利用割合	%	22.6
事業概要	・生活保護に至る前の段階にある生活困窮者に対する自立促進を図るため、生活困窮者自立支援法に基づき、自立相談 ・自立相談支援事業は、生活上の困りことについて専門の支援者が寄り添い型の相談支援を実施する事業であり、生態 し付けなどの必要なサービスにつなげている。また、家計な憲支援事業は、金銭管理などの経済的な問題のある相談者 る。 ・学習支援事業は、生活保護世帯と準用保護世帯の中学生を対象に、真阿と二宮の会場で週1回学習塾の開催をしている		
	づくりの他、高校進学を目的とする。 ・住民屠僚教行会は、離職之どにより経済的に困窮し、住居を失うおそれのある方又は失ってしまった方を対象に、就職活動を実施することなどを条件に、一定期間、家賃相当額を支給することにより居住を安定させる。 ・各事業は、原則として本人の申請により支援事業を実施し、生活困窮者の自立促進及び解腎の連鎖を斬ち切ることを目的とする。 ・令和6年度は、学習支援事業について利用者の増加を図るため、募集案内文書を外国人世帯向けに多言語化し幅広く周知を行った。		
6 年度 実績・成果・課題	・自立相談支援事業利制人数 163人 相談から就予に結びついた人数 10人 ・索計改善支援事業利用人数 6人 家計改善した別が改善した別名 100% ・生居確保給付金を始付数 9件 ・要保護・準用保護人数 (中学生のみ) 199人 学習支援事業利用人数 45人 ・要保護・運用保護人数 (中学生のみ) 199人 学習支援事業利用人数 45人 ・新庭業団地の造成や区画整理地内の商業施設の確加等により、抗禁人口は増加するものと予測されるが、物価高騰などの影響で足元の経済状況は弱含んでおり、低所得世帯への今後の影響が懸念される。 ・相談内容により自立困難と思われる世帯については、生活保護や地の支援策と連携する必要がある。 ・学当支援については、教室に参加した生徒全員が高校受験合格となったが、依然として出席率の低い生徒がいるため、参加への意識付けをいかに行うかが課題である。		
	一廃止	: 改善 □	: □ ヌ筥柚+ □ 用Ψ維持 (従東海川元特に改革改善をしたい)
今後の方向性と 具体策	原止	_	